

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,255,315	流動負債	2,789,341
現金及び預金	760,031	買掛金	1,712,823
受取手形	31,610	未払金	11,529
売掛金	3,524,899	未払費用	156,836
貯蔵品	250	社員未払費用	29,829
番組勘定	893,882	未払事業所税	13,185
前渡金	500	未払賞与	146,519
前払費用	135,131	未払法人税等	232,431
短期貸付金	4,629,933	未払消費税等	13,496
未収入金	80,685	前受金	401,142
立替金	63,033	預り金	71,547
繰延税金資産	135,358		
固定資産	725,273	固定負債	1,077,856
有形固定資産	211,641	退職給付引当金	1,076,856
建物	144,807	長期未払金	1,000
機械装置	32,310		
器具備品	34,524	負債合計	3,867,197
無形固定資産	19,547	(純資産の部)	
商標権	117	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	80,000
ソフトウェア	15,162	その他資本剰余金	10,000
投資その他の資産	494,084	利益剰余金	7,023,391
投資有価証券	100	利益準備金	20,000
関係会社株式	0	別途積立金	5,600,000
出資金	951	繰越利益剰余金	1,403,391
従業員長期貸付金	151		
関係会社長期貸付金	50,000	株主資本合計	7,113,391
長期前払費用	10,751		
繰延税金資産	366,208	純資産合計	7,113,391
差入保証金	115,922		
破産債権更生債権等	353		
貸倒引当金	△ 50,353		
資産合計	10,980,589	負債及び純資産合計	10,980,589

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、仕掛品 個別法による原価法
 - および貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）（リース資産を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ・建物 8年～41年
 - ・機械設備 5年～6年
 - ・器具備品 5年～15年
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	4,633,275 千円
長期金銭債権	50,000 千円
短期金銭債務	10,303 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 228,484 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

(繰延税金資産)

賞与引当金	45,216 千円
制作間接費	63,215 千円
未払事業税	19,868 千円
未払事業所税	4,069 千円
その他	2,989 千円
合 計	135,358 千円

(2) 固定資産の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金	329,733 千円
貸倒引当金繰入超過額	15,418 千円
関係会社株式評価損	12,248 千円
一括償却資産	8,502 千円
その他	306 千円
合 計	366,208 千円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>501,566 千円</u>

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産金額 59,278 円26銭
- (2) 1株当たり当期純利益 5,858 円70銭

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月2日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	1,304,760千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	10,873円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月5日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月1日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	210,960千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	1,758円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月3日